

## 1 はじめに

国勢調査は、「日本に居住している全ての人及び世帯」の状況について、国勢調査員が各家庭を訪問し、調査票を配布・回収する方法により、総務省が5年毎に実施している。人口動態に関する統計は、住民基本台帳に基づいた「住民基本台帳人口移動報告」等があるが、期間が限定的な人口移動（就学、単身赴任等）については、住民票の転入・転出届が出されないケースが多いなどの事情により、本調査において居住実態のより正確な把握を行っている。

本特集では、2015年実施の第20回国勢調査結果に基づき、奈良県の人口動態について考察する。

## 2 奈良県全体の人口動態

## 1. 奈良県の人口推移

2015年10月1日現在の奈良県の総人口は1,364,316人で、2010年から2.6%減少している（図表1）。

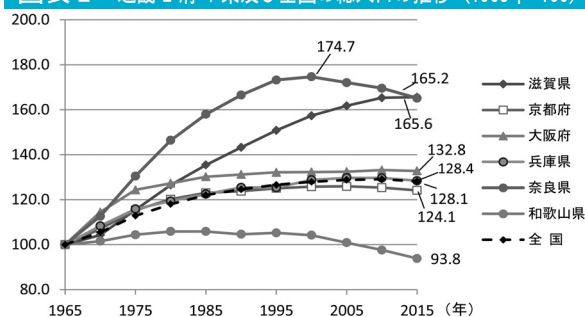
図表1 近畿2府4県及び全国の総人口（2015年）

	総人口(人)	男性(人)	女性(人)	人口増加率(%) カッコは全国順位
滋賀県	1,412,916	696,941	715,975	0.2 (7)
京都府	2,610,353	1,248,972	1,361,381	-1.0 (13)
大阪府	8,839,469	4,256,049	4,583,420	-0.3 (9)
兵庫県	5,534,800	2,641,561	2,893,239	-1.0 (12)
奈良県	1,364,316	643,946	720,370	-2.6 (31)
和歌山県	963,579	453,216	510,363	-3.9 (43)
近 畿	20,725,433	9,940,685	10,784,748	-0.9 —
全 国	127,094,745	61,841,738	65,253,007	-0.8 —

1965年の人口を100として過去50年間の総人口の推移（図表2）をみると、全国は緩やかな増加が続き、2015年に減少に転じているが、奈良県は1990年代にかけて全国平均を大きく上回るペースで人口が増加している。一方で2000年の174.7をピークに全国平均よりも速いペースで減

少に転じている。また、大阪府、京都府、兵庫県の増減が小幅に留まる一方で、滋賀県は2015年時点で未だ減少に転じておらず増加基調にある。他方、和歌山県の総人口はほとんど増加することなく、1985年をピークに減少に転じている。

図表2 近畿2府4県及び全国の総人口の推移（1965年=100）



## 2. 他県からの転入・他県への転出状況

奈良県の人口減少が全国平均を上回るペースで進む要因を、転入・転出状況に着目して検証する。2015年の奈良県の他県からの転入及び他県への転出状況をみると、他県からの転入は71,595人、他県への転出は75,109人で、3,514人の転出超過となっている。年齢5歳階級別にみると、転入が多い年齢階級は30～34歳で9,510人、転出が多い階級は25～29歳で12,808人となっている（図表3）。各階級別に転入から転出を差し引くと、0～19歳では転入超過となっているが、20～34歳で大幅に転出超過となり、そのピークは25～29歳の5,276人となっている。

同程度の人口規模である滋賀県と比較すると、滋賀県では20代でも県外からの転入が多く、転出超過は25～29歳の1,188人のみで、他の年齢階級は全て転入超過となっている。

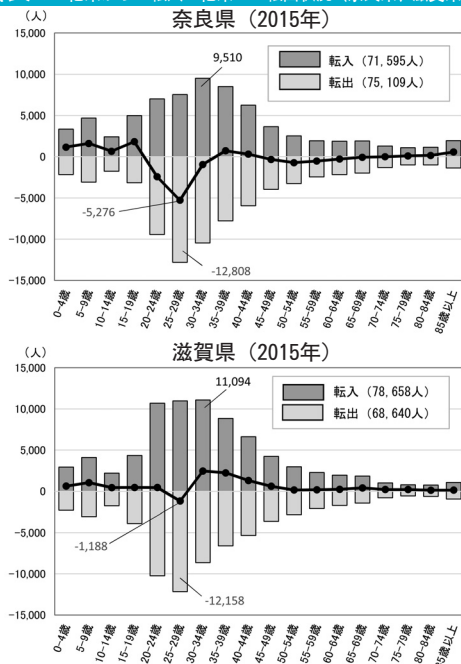
奈良県の2015年時点の5年前の居住地からの移動状況について、主な転入元、転出先をみると、大阪府からの転入超過が未成年で2,831人、30～40代で2,506人と圧倒的に多い（図表4）。

一方、転出については20代の大阪府への転出超過が2,395人、次いで東京都が1,459人と多い。また、京都府へは未成年、20代、30～40代のいずれの年代も転出超過となっているが、これは近年、奈良市に隣接し大規模な宅地開発が進む京都府木津川市への移住者が増加している影響が大きいと考えられる。

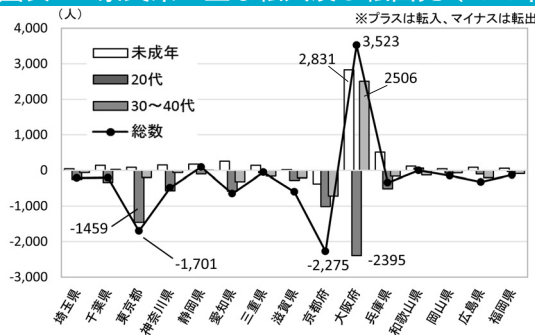
次に、近畿2府4県間の転入超過・転出超過状況をみると、奈良県は大阪府に対してのみ転入超過で、残りの府県へは転出超過となっている。一方、大阪府からみると、奈良県のほか兵庫県、滋

賀県に対しても転出超過となっており、JR線の新快速の利便性向上等を背景に、京阪神への通勤圏が拡大し、宅地開発が進んでいるとみられる(図表5)。

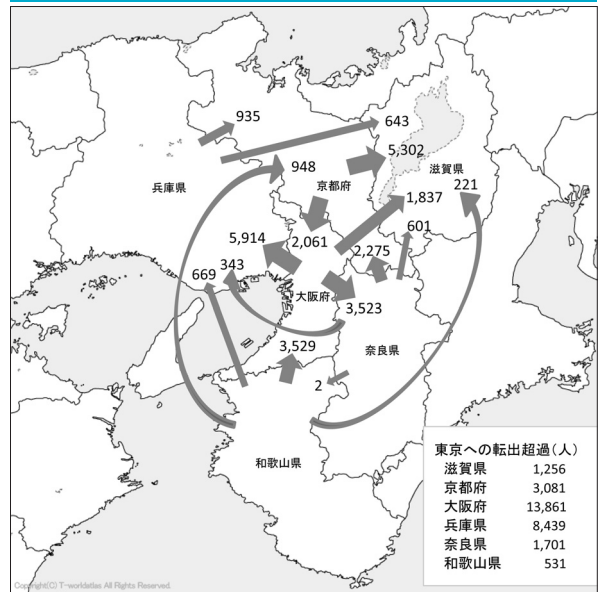
図表3 他県からの転入・他県への転出状況(奈良県、滋賀県:2015年)



図表4 奈良県の主な転入及び転出先(2015年)



図表5 近畿2府4県間の転入(転出)超過状況(2015年)



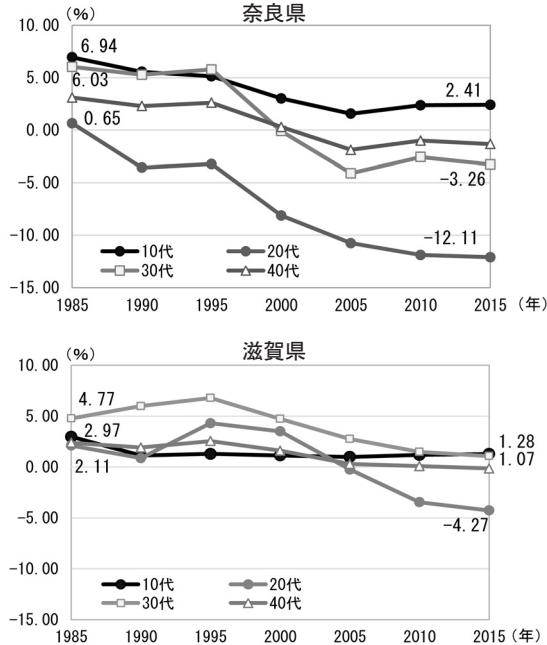
### 3. 年齢10歳階級別の人口増減

都道府県別・年齢別の転入・転出状況の過去データには限りがあるため、総人口を年齢10歳階級別で4区分に分類し、対5年前人口増加率をみることにより、1985年以降の奈良県の転入・転出の傾向を検証する(図表6)。

1985年時点では10～40代の全ての階級で人口が増加し、特に10代の人口は対5年前(1980年の5～14歳の人口)比で+6.94%、30代は同+6.03%と高く、転入超過が多かったことが窺える。しかし、2015年時点を見ると10代は同+2.41%に留まり、30代は同△3.26%と減少に転じている。また、20代に至っては1985年時点では同+0.65%とやや増加しているが、2015年時点では同△12.11%と大幅に人口が減少している。

滋賀県の動向と比較すると、2015年時点の20

図表6 年齢10歳階級別の対5年前人口増加率



代は奈良県と同様に減少しているが、人口増加率は△4.27%と奈良県ほど大幅な減少とはなっていない。また、10代、30代も依然として人口が増加している。

#### 4. ベビーブーム世代の人口動態

次に、人口割合が高く地域経済への影響が相対的に大きいと考えられる第1次ベビーブーム世代（1947～1949年生まれ）及び第2次ベビーブーム世代（1971～1974年生まれ）の人口動態を時系列で検証する。

奈良県の第1次ベビーブーム世代は男女とも1980年（30～34歳）以降1995年（45～49歳）まで増加基調で、その後減少に転じており、特に

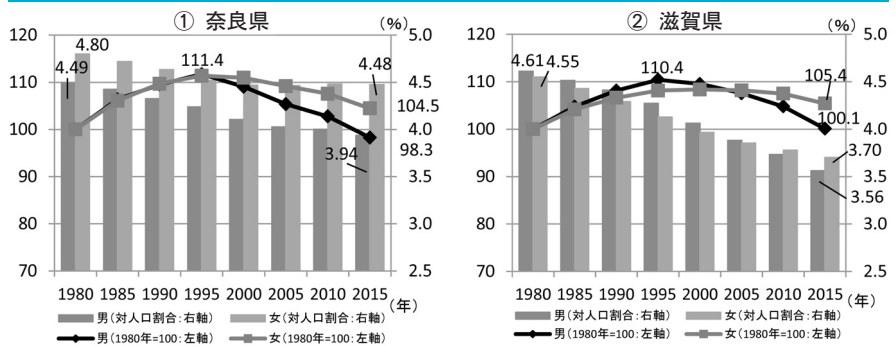
男性のほうが女性より早いペースで減少している（図表7-①）。

また、第2次ベビーブーム世代も1980年（5～9歳）以降、人口が増加しているものの、男性は1990年（15～19歳）を、女性は1995年（20～24歳）をピークに急激に減少しており、10代に親とともに県外から転入してきた後、就職、結婚等を機に県外へ転出したものとみられる（図表8-①）。

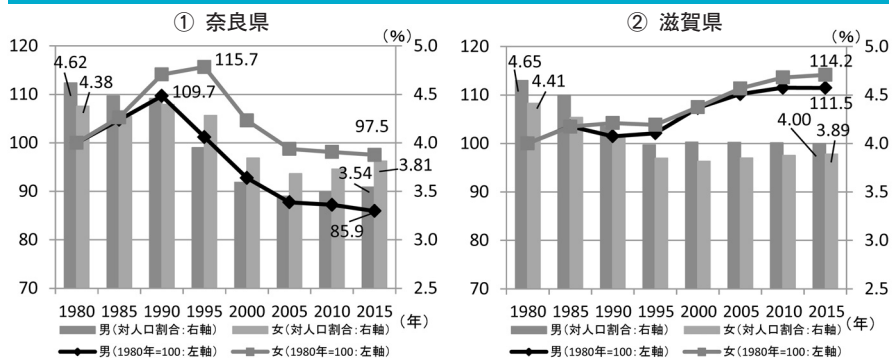
一方、滋賀県では、第1次ベビーブーム世代は1980年以降、奈良県よりも緩やかに増加している（図表7-②）。また、第2次ベビーブーム世代は、1990年（15～19歳）から1995年（20～24歳）にかけてわずかに減少している局面もあるが、それ以降は急激に増加に転じている（図表8-②）。

奈良県では高度経済成長期に大規模な宅地開発等を背景に急激に人口が増加したものの、20代の人口流出に歯止めがかかっていない。これに対

図表7 第1次ベビーブーム世代の人口推移（奈良県、滋賀県）



図表8 第2次ベビーブーム世代の人口推移（奈良県、滋賀県）



し、滋賀県では JR 沿線で宅地開発が進み、大手企業や大学の誘致も相俟って、20 代の人口減少に一定の歯止めがかかっている。

滋賀県では他の世代の人口増加に伴い 1980 年以降一貫して第 1 次ベビーブーム世代の人口割合が低下傾向にあるのに対し、奈良県では他の世代も人口が減少している。

### 5. 人口ピラミッドによる年齢構成の比較

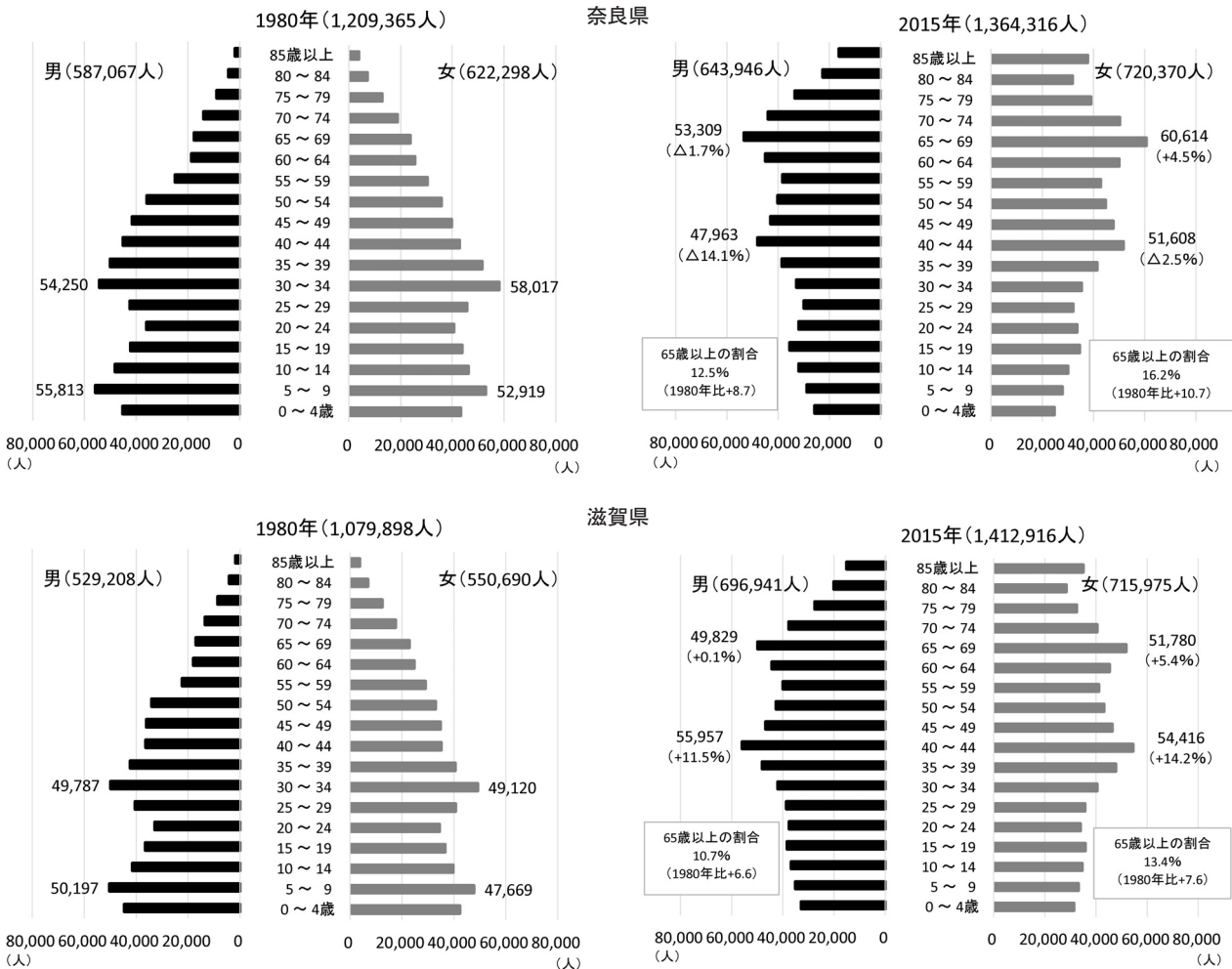
奈良県及び滋賀県の総人口の年齢構成を人口ピラミッドにより比較すると、2015 年の奈良県は逆三角形に近い紡錘形をしており、他方、滋賀県は第 2 次ベビーブーム世代（40～44 歳）の人口

割合が最も大きく、同世代を中心に上下に均等な紡錘形となっている（図表 9）。

なお、2015 年の 65 歳以上の高齢者の割合は、奈良県の男性が 12.5%（1980 年比+8.7 ポイント）、女性が 16.2%（同+10.7 ポイント）に、滋賀県の男性が 10.7%（同+6.6 ポイント）、女性が 13.4%（同+7.6 ポイント）となっている。

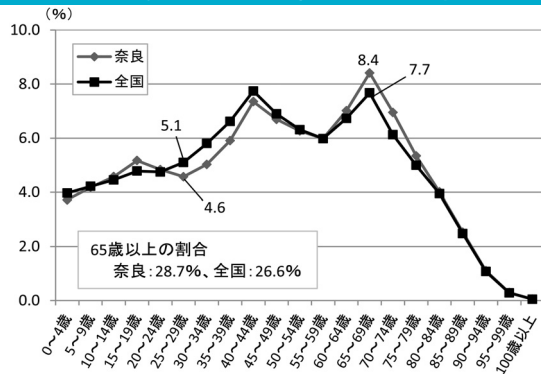
奈良県の総人口の年齢構成を全国と比較すると、25～45 歳の人口割合が全国を下回るとともに、65～69 歳（第 1 次ベビーブーム世代）で全国を上回っており、65 歳以上の割合は、全国 26.6% に対し、奈良は 28.7%となっている（図表 10）。

図表 9 奈良県、滋賀県の人口ピラミッド（1980 年、2015 年、5 歳階級別）





図表 10 奈良県及び全国の人口の年齢構成



### 3 奈良県内自治体の人口動態

#### 1. 人口及び人口増減

次に奈良県内自治体の人口動態をみると、人口が最も多い自治体は奈良市（360,310人、県人口の26.4%）で、次いで橿原市（124,111人、同9.1%）、生駒市（118,233人、同8.7%）となっており、5年前と順位は変わっていない。また、最も人口の少ない自治体は野迫川村（449人）で、次いで上北山村（512人）、黒滝村（660人）となっている（図表11）。

2010年から2015年までの5年間の人口増加率をみると、最も高い自治体は王寺町で、人口増加率は+3.80%となっている。次いで人口増加率が高い自治体は香芝市（同+3.10%）で、さらに葛城市（同+2.16%）と続く。

図表 11 奈良県内自治体の人口及び人口増減

※2015年人口降順

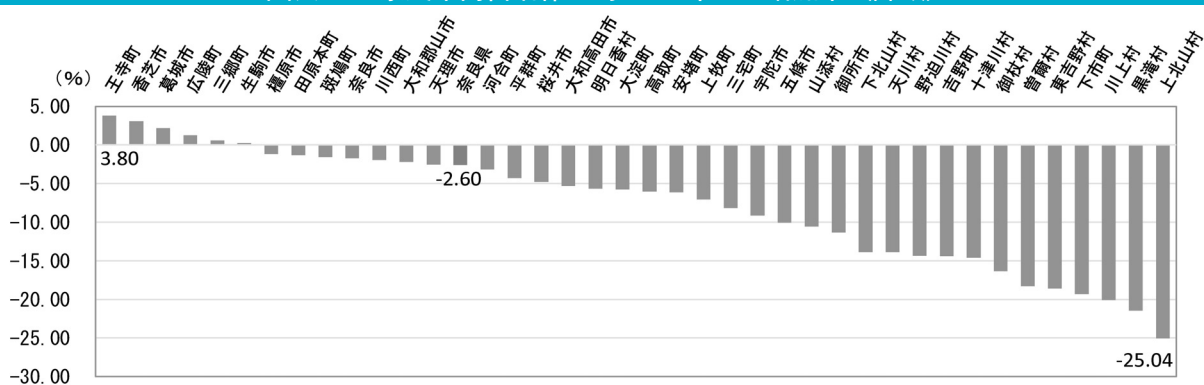
	2015年人口(人)	2010年人口(人)	人口増減数(人)	人口増加率(%)	2015年将来推計人口との差異(人)
奈良県	1,364,316	1,400,728	-36,412	-2.60	-6,037
奈良市	360,310	366,591	-6,281	-1.71	486
橿原市	124,111	125,605	-1,494	-1.19	-864
生駒市	118,233	118,113	120	0.10	-2,084
大和郡山市	87,050	89,023	-1,973	-2.22	1,034
香芝市	77,561	75,227	2,334	3.10	-595
天理市	67,398	69,178	-1,780	-2.57	-111
大和高田市	64,817	68,451	-3,634	-5.31	-913
桜井市	57,244	60,146	-2,902	-4.82	-1,337
葛城市	36,635	35,859	776	2.16	588
広陵町	33,487	33,070	417	1.26	542
田原本町	31,691	32,121	-430	-1.34	576
宇陀市	31,105	34,227	-3,122	-9.12	-411
五條市	30,997	34,460	-3,463	-10.05	-724
斑鳩町	27,303	27,734	-431	-1.55	-16
御所市	26,868	30,287	-3,419	-11.29	-1,305
三郷町	23,571	23,440	131	0.56	187
王寺町	23,025	22,182	843	3.80	1,494
上牧町	22,054	23,728	-1,674	-7.05	-575
平群町	18,883	19,727	-844	-4.28	-203
大淀町	18,069	19,176	-1,107	-5.77	-177
河合町	17,941	18,531	-590	-3.18	297
川西町	8,485	8,653	-168	-1.94	154
安堵町	7,443	7,929	-486	-6.13	-142
吉野町	7,399	8,642	-1,243	-14.38	-272
高取町	7,195	7,657	-462	-6.03	-117
三宅町	6,836	7,440	-604	-8.12	-233
下市町	5,664	7,020	-1,356	-19.32	-657
明日香村	5,523	5,856	-333	-5.69	119
山添村	3,674	4,107	-433	-10.54	-33
十津川村	3,508	4,107	-599	-14.58	-179
御杖村	1,759	2,102	-343	-16.32	-106
東吉野村	1,745	2,143	-398	-18.57	-85
曾爾村	1,549	1,895	-346	-18.26	-136
天川村	1,354	1,572	-218	-13.87	-12
川上村	1,313	1,643	-330	-20.09	-75
下北山村	895	1,039	-144	-13.86	-32
黒滝村	660	840	-180	-21.43	-71
上北山村	512	683	-171	-25.04	-97
野迫川村	449	524	-75	-14.31	48

(将来推計人口の出典：国立社会保障・人口問題研究所)

一方、人口増加率が最も低い自治体は上北山村（同△25.04%）で、次いで黒滝村（同△21.43%）、川上村（同△20.09%）となっている（図表12）。

また、「率」ではなく「人数」に着目すると、

図表 12 奈良県内自治体の対 2010 年人口増加率（降順）



人口増加数が最も大きい自治体は香芝市（+2,334人）、次いで王寺町（+843人（再掲））、葛城市（+776人）となっている。反対に人口減少数の大きい自治体は奈良市（△6,281人）、次いで大和高田市（△3,634人）、五條市（△3,463人）となっている。なお、2015年の将来推計人口（2010年基準）よりも、国勢調査に基づく人口のほうが少ない自治体を見ると、生駒市（△2,084人）を除き、桜井市（△1,337人）、御所市（△1,305人）、大和高田市（△913人）、五條市（△724人）と中和地域の市が多い。また、王寺町は推計人口では人口減少が想定されていたが、実際には増加して

図表 13 奈良県内自治体の他県との社会増減

	他県から 転入(人)	他県へ 転出(人)	増減数 (人)	対2010年 人口比(%)
奈良県	71,595	75,109	-3,514	-0.25
天理市	5,885	4,205	1,680	2.43
生駒市	9,731	8,950	781	0.66
香芝市	4,489	4,032	457	0.61
王寺町	1,766	1,311	455	2.05
三郷町	1,556	1,272	284	1.21
十津川村	319	238	81	1.97
葛城市	1,380	1,332	48	0.13
川上村	68	46	22	1.34
天川村	43	25	18	1.15
奈良市	26,140	26,132	8	0.00
黒滝村	17	13	4	0.48
東吉野村	63	60	3	0.14
野迫川村	25	30	-5	-0.95
御杖村	74	81	-7	-0.33
上北山村	21	31	-10	-1.46
曾爾村	54	69	-15	-0.79
下北山村	48	67	-19	-1.83
安堵町	288	313	-25	-0.32
明日香村	134	159	-25	-0.43
高取町	138	184	-46	-0.60
川西町	203	274	-71	-0.82
山添村	103	183	-80	-1.95
河合町	760	859	-99	-0.53
三宅町	144	246	-102	-1.37
平群町	760	867	-107	-0.54
吉野町	146	266	-120	-1.39
下市町	82	211	-129	-1.84
田原本町	847	1,023	-176	-0.55
斑鳩町	1,090	1,274	-184	-0.66
大淀町	316	568	-252	-1.31
上牧町	708	1,010	-302	-1.27
広陵町	1,063	1,472	-409	-1.24
御所市	577	991	-414	-1.37
宇陀市	659	1,279	-620	-1.81
大和郡山市	3,383	4,042	-659	-0.74
五條市	670	1,337	-667	-1.94
桜井市	1,382	2,126	-744	-1.24
大和高田市	1,980	3,010	-1,030	-1.50
橿原市	4,483	5,521	-1,038	-0.83

※2010年から2015年にかけての5年間の移動状況。  
国外からの転入を除く。

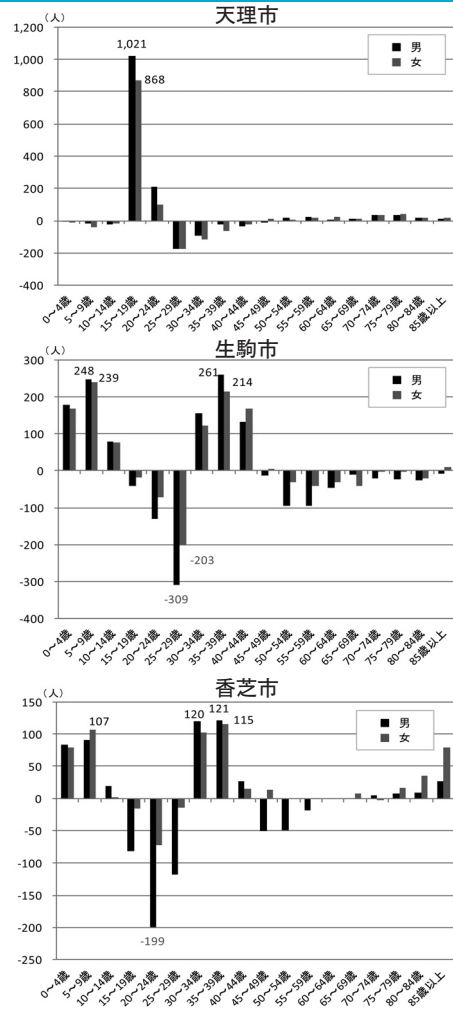
いる。一方、下市町では、推計人口の想定よりもさらに大幅に減少している。

## 2. 県外からの転入及び県外への転出

次に奈良県全体の社会動態に対する影響度の高い自治体をみるため、「他県からの転入」及び「他県への転出」に着目し、転入超過数及び転出超過数の大きい自治体を検証する（図表 13）。

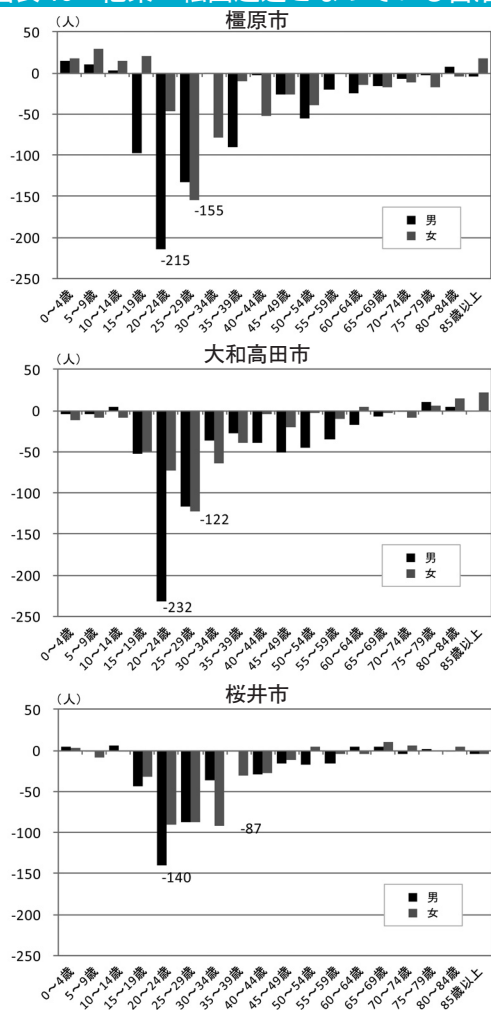
「他県からの転入」が「他県への転出」を上回る、転入超過の自治体は12市町あり、超過数が最も大きい自治体は天理市（+1,680人）で、次いで生駒市（+781人）、香芝市（+457人）となっている。このうち、天理市については男女ともに

図表 14 他県から転入超過となっている自治体



15～19歳で大幅な転入超過となっており、市内の私立大学への県外からの入学者数が大きく影響しているとみられる（図表14）。これを特殊要因として除けば、他県からの転入超過は生駒市が最も多く、次いで香芝市、王寺町（+455人）となり、いずれも大阪府への通勤・通学が便利で、ニュータウン等の宅地開発が進められてきた地域であり、主な転入者の年代も未成年とその親世代である30～40代に集中している。反対に他県へ転出超過となっている自治体は27市町村あり、最も多い自治体は橿原市（△1,038人）で、次いで大和高田市（△1,030人）、桜井市（△744人）となって

図表15 他県へ転出超過となっている自治体



いる。3自治体とも男性では15～34歳、女性では20～34歳の年齢階級の転出が多いが、いずれも市であり他の町村より人口規模が大きいため、絶対数が大きくなっている（図表15）。

### 3. 県内自治体間の転入及び転出

次に、県内自治体間の転入・転出状況を見ると、県内の他自治体からの転入超過となっている自治体は14市町村あり、転入超過数は葛城市（+1,227人）が最も多く、次いで広陵町（+917人）、三郷町（+523人）の順となっている（図表16）。

これらについて、どこからの転入が多いかをみると、葛城市は大和高田市からの転入（407人）が

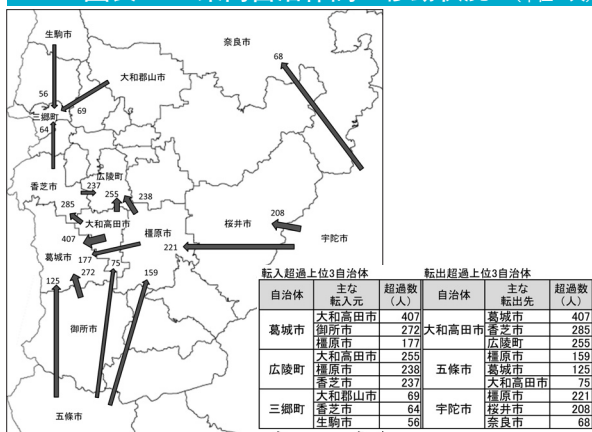
図表16 県内自治体間の主な転入元・転出先

	転入	転出	増減数	※増減数降順
				対2010年人口比(%)
葛城市	2,747	1,520	1,227	3.42
広陵町	2,470	1,553	917	2.77
三郷町	1,694	1,171	523	2.23
奈良市	8,479	8,017	462	0.13
生駒市	3,929	3,474	455	0.39
香芝市	3,860	3,447	413	0.55
王寺町	1,660	1,285	375	1.69
大和郡山市	4,043	3,814	229	0.26
田原本町	2,021	1,845	176	0.55
上牧町	1,380	1,229	151	0.64
川西町	657	543	114	1.32
高取町	526	430	96	1.25
安堵町	619	537	82	1.03
明日香村	325	288	37	0.63
野迫川村	33	55	-22	-4.20
下北山村	43	65	-22	-2.12
三宅町	447	477	-30	-0.40
上北山村	25	57	-32	-4.69
山添村	75	127	-52	-1.27
十津川村	238	293	-55	-1.34
曾爾村	35	91	-56	-2.96
大淀町	949	1,010	-61	-0.32
平群町	761	824	-63	-0.32
御杖村	30	95	-65	-3.09
黒滝村	16	88	-72	-8.57
天川村	39	127	-88	-5.60
桜井市	2,813	2,914	-101	-0.17
川上村	34	143	-109	-6.63
東吉野村	46	194	-148	-6.91
斑鳩町	1,230	1,406	-176	-0.63
河合町	789	965	-176	-0.95
天理市	2,839	3,092	-253	-0.37
橿原市	5,908	6,163	-255	-0.20
下市町	166	461	-295	-4.20
吉野町	262	579	-317	-3.67
御所市	1,020	1,538	-518	-1.71
宇陀市	844	1,498	-654	-1.91
五條市	617	1,297	-680	-1.97
大和高田市	2,968	3,925	-957	-1.40

最も多く、次いで御所市（272人）、橿原市（177人）の順に、2位の広陵町も大和高田市（255人）からの転入が最も多く、次いで橿原市（238人）、香芝市（237人）の順となっている（図表17）。

反対に、転出超過の自治体は25市町村あり、転出超過数では大和高田市（△957人）が最多で、次いで五條市（△680人）、宇陀市（△654人）の順となっている。転出先をみると、大和高田市は葛城市（407人）が最も多く、次いで香芝市（285人）、広陵町（255人）の順に、2位の五條市は橿原市（159人）、葛城市（125人）、大和高田市（75人）の順となっている。

図表17 県内自治体間の移動状況（単位：人）



## 4 まとめ

奈良県において、人口減少が全国平均を上回るペースで進む要因として、以下の点が考えられる。

### ① 県内産業基盤の弱さ

他県からの転入・他県への転出状況でみたように、20代における転出超過は他の年代より突出しており、結婚、出生が期待される年代であることも、奈良県の人口減少の大きな要因といえる。その背景には、県内に若者の雇用を満たす産業基盤がないことに加え、県外の大学に進学し、奈良県に戻らず県外資本の大手企業に就職する者が多

いことが考えられる。

### ② 県内の宅地供給力、魅力の低下と都心回帰

1985年時点では特に10代、30代で転入者が多かったが、2015年には、10代は転入超過を維持しているものの30代は転出超過に転じている。奈良県は可住地面積が全国最下位で、宅地の供給力が小さいことや、近隣他府県で京阪神への通勤利便性の高い地域が拡大したこと、都心回帰の傾向が高まったことから、転入者減少による転出超過が続いている。

このような背景から、奈良県は20代、30代の人口割合が全国の水準より小さく、逆に高齢者比率が大きくなっている。高齢者人口の減少が本格化するの当面先であるものの、高齢者比率が大きいことも、奈良県の人口減少ペースが全国を上回る要因のひとつと考えられる。

一方、県内の人口増減・移動状況をみると、i) 県南部・東部から北西部への人口移動と、ii) 高度経済成長期に発展した市から宅地開発が進む近隣市町への人口移動という2つの動きがみられ、総じて県北西部に集中する傾向となっている。

こうした中、人口減少ペースを少なくとも全国平均並みに改善させるには、20代における転出超過の是正が最重要課題であり、奈良県が推進する企業誘致は、是が非でも必要と考える。同時に、高齢化が進むニュータウンや、衰退傾向にある中心市街地の再生も重要である。特急や急行の停車駅を有する旧来の市街地には、元々“地の利”という潜在的な優位性がある。空き家やシャッター通りを放置せず、地権者・住民との長期に亘る交渉を前提に、30年後、50年後を見据えた街のデザインを検討し再開発を行うなど、地域外の人を惹きつける魅力的な街への再生に取り組む必要がある。（前田 徹）